

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 26 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350038

研究課題名(和文) 次期学習指導要領改訂に向けた衣生活に関する学習内容の検討

研究課題名(英文) sconsideration the learning contents of clothing life for new course of study

研究代表者

日景 弥生 (HIKAGE, YAYOI)

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号：10142829

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)： 次期学習指導要領改訂に向けた衣生活の学習内容を提案するための調査研究を行い、以下の結果が得られた。

大学生とその親世代では、親世代の男性を除き衣生活の内容はおおむね有用で、特に基本的な裁縫技能は高くなった。また、大学生と親世代の男性は被服の選び方・買い方、被服の手入れをもっと学びたかったことがわかった。高齢者では、幼少期に習得した知識や技能は現在も生活に生かされていることがわかった。これらより、衣生活の学習内容は現行と同様でよいが、被服の購入や管理については十分な指導が必要である。

研究成果の概要(英文)： We surveyed the learning contents of clothing life for new course of study, and as the results of the below.

The students and women in parent generation without men in parent generation were that learning contents of clothes, especially sewing skill, were almost useful for life. And students and men in parent generation would like to learn more how to choose clothes and washing of clothes. The elderly persons are useful knowledges and skills acquired at the young age, are being utilized for their life. As the results, we considered that the learning contents of clothing life for new course of study are same as now and good, and teachers are the necessity to guide students in purchase and maintenance of clothes sufficiently.

研究分野：家庭科教育学

キーワード：学習指導要領 衣生活 学習内容

## 1. 研究開始当初の背景

(1)体系的に生活に関わる学習をするのは家庭科のみである。

家事を行う子ども達が少なくなったことにより、小学校5年生で初めて学ぶ家庭科に支障をきたしている。いかに生活が便利になっても、生活に関わる行為をゼロにすることはできない。そのため、生活に関わる学習を小・中・高校を通して、体系的に生活に関わる学習をする家庭科の存在は大きいと考える。

(2)家庭科教師不在の中学校が多い。

日本家庭科教育学会が調査した中学校家庭科教員配置状況は、非常勤講師等が約25%、家庭科普通免許状のない教員が指導している割合が約25%、常勤の家庭科教員も少ない持ち授業時数をカバーするため、他教科等を掛け持ちしている者が高率となった。このような状況の中では、家庭科の学習効果は十分とは言えないことが推測される。

(3)学習機会の保障は、子ども達の知識や技能を向上させた。

申請者らの先行研究では、高校家庭科が男女必修になった後に家庭科を学んだ大学生の知識や技能程度は、必修前の大学生に比べ、総じて男子は向上、女子は低下していること、また男女差は縮小していることがわかった。つまり、学習機会が保障されれば学習効果は向上することが示された。

## 2. 研究の目的

上記の背景に加えて、小・中学校・高校における家庭科の授業時数が減っている現状の中で、本当に必要な家庭科の学習内容とは何かを取捨選択する必要がある。そのために、本研究では、小学生から大学生と高齢者を対象に、生涯にわたる生活に必要な知識や技能を明らかにすることを基本とし、次期学習指導要領改訂に向けた衣生活の学習内容の提案を目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究は、研究期間を通してテーマ1～4について実施した。なお、テーマ1では、小・中校生は家庭科の学習途中のため“生活に必要な知識や技能”を調査することは難しいと判断し、技能程度の把握に変更した。また、対象者の確保の面から高校生を大学生に変更した。テーマ2の研究過程で中学生の家庭科観は指導者(教師)の普通免許状の有無が影響を与えていることが示唆されたため、その視点も調査項目に加えた。テーマ4では、当初は高齢者のみを対象としたが、後期高齢者が多かったことから大学等卒業後の20代以上の市民を対象を拡大した。それらにより、テーマの名称を修正した。

テーマ1(小・中・大学生の生活に関わる知識や技能の実態調査)では小学生から大学生までを対象に生活に必要な知識や技能のアンケートや技能テストを、テーマ2(中学校家庭科の学習効果に関する調査と要因分析)では、テーマ1の結果を参考にして、中学校家庭科の学習効果の把握とその要因分析を行った。テーマ3(家庭科教育の変遷と学習内容の成果や効果の調査分析)では家庭科教育の変遷と学習内容の成果や効果の調査を行った。テーマ4(大学生と市民の生活に必要な知識や技能の調査)では、市民の生活に必要な知識や技能について聞き取りやアンケート調査を行い、役に立った内容やもっと学びたかった内容などを調査した。

## 4. 研究成果

上記の計画により研究を実施した結果、以下のことが明らかになった。

### (1)小・中・大学生の技能程度

小学校および中学校の家庭科教科書に記載されている知識や技能について調査した結果、概ね学年進捗とともに「知っている」「できる」割合は高率となった。大学生では、親元を離れて一人で生活している者と家族と共に生活している者とは、技能程度に違いがみられ、概ね一人暮らしの方が高率になった。

また、小学生の技能程度も概ね学年進行と共に高くなったが、高学年になっても「できない」技能もみられた。しかし、生活に関わる技能は、他教科等でも学習する／関連するものがあるため、教師が小学校入学時から生活技能の習得を意識し、他教科等との連携をより密にすることでその習得は可能であると考え。

## (2) 生活に必要な知識や技能

市民の生活に必要な知識や技能 6 項目、「基本的な裁縫技能」「布地の特徴」「被服の選び方・買い方」「TP0 に合わせた衣類の着方」「被服の手入れの仕方」「衣生活文化」について聞き取りやアンケート調査を行った結果、「役に立った」内容は「基礎的な裁縫技能」「被服の手入れの仕方」「布地の特徴」が高率となり、大学生、市民(大学生の親世代)、高齢者とも同様な結果になった。

「もっと学びたかった」内容は、親世代女性では「衣生活文化」が、親世代男性では「被服の選び方・買い方」「被服の手入れの仕方」が、大学生男子では「基本的な裁縫技能」「TP0 に合わせた衣類の着方」が、大学生女子では「被服の手入れの仕方」「布地の特徴」が高率となったが、高齢者では明示されなかった。

「役に立った」と「もっと学びたかった」から「充足程度」をみたところ、親世代女性と大学生女子は 6 項目とも充足されていたが、親世代男性では「基本的な裁縫技能」「布地の特徴」を除く 4 項目、大学生男子では「被服の選び方・買い方」「TP0 に合わせた衣類の着方」の 2 項目は充足が不十分であることがわかった。

一方、高齢者を対象としたインタビューでは「主に学校で教わった裁縫をはじめとする生活技能は、生活様式が合理化・機械化した現在でも必要である」と感じており、学校教育の重要性が浮き彫りになった。

## (3) 中学生と中学校家庭科を指導している教師の家庭科観

中学校家庭科の学習内容をほぼ学び終えている 3 年生を対象にアンケート調査を行った結果、被服製作の学習効果は中学校家庭科の普通免許状保有教員(保有教員)に指導された生徒の方が有意に高くなった。また、「家庭科の学習で身に付く力」については、中学校家庭科臨時免許状教員(臨免教員)に指導された生徒では「生活に関する知識や技術の習得」などが高率となったが、保有教員に指導された生徒では「根拠を持ち判断できる力」のような思考力などが高率となり、指導者の影響がみられた。

そこで、青森県内の公立中学校で家庭科を担当している全教員にアンケート調査を行った結果、臨免教員は「家庭科の知識や技能」などに自信がない者が多いことや、家庭科観は「生活に関する知識や技術の習得」が高率となり、生徒の家庭科観と同様になった。これより、普通免許状の有無により指導者の家庭科観は異なることが示唆され、それと同時に、臨免教員では「自信のなさ」などと相まって生徒の家庭科観に影響を与えていることが伺えた。

## (4) 衣生活の変化や教育実践が家庭科の学習指導要領や教科書等に与えた影響

戦後から現在までの衣生活の変化は、社会化・多様化・高機能化などに集約できる。これらの一部は、教科書等に反映されているが、高等学校家庭科が女子のみ必修だった時代は被服製作が大半を占めていることや、男女必修以降は被服領域の存在が薄いこともあり、教科書への影響はあまりみられていない。しかし、生活課題の発見や生活改善を取り込んだ家庭科の教育実践は、環境問題等の記述として教科書等に反映されている。

以上より、現在の家庭科学習内容はい

れも生涯にわたる生活に必要な知識や技能であるが、次期学習指導要領では「基本的な裁縫技能」「布地の特徴」は現状維持をしつつ、「被服の選び方・買い方」「TP0 に合わせた衣類の着方」「被服の手入れの仕方」の指導をより強化する必要がある。そのためには、授業時数の増加、保有教員による家庭科授業の実施及び、衣生活に関わる生活課題の提案などが必要であるといえる。

#### <引用文献>

安慶名名奈、浅井玲子、沖縄の小学生の生活技能習得現状とその理由 小学校5・6年生を対象に一、日本教科教育学会誌、Vol.35、No.4、2013、51-59

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

日景弥生, 志村結美, 青木香保里、中学校家庭科教員免許状保有教員と臨時免許状保有教員に指導された生徒の家庭科観、弘前大学教育学部紀要、査読無、第114号、2016、87-95

<http://hdl.handle.net/10129/5775>

日景弥生, 志村結美, 青木香保里、家庭科学習の充実と小学生の技能程度 - 他教科の学習との関連性から、東北家庭科教育研究、査読有、第15号、2016、7-14

〔学会発表〕(計9件)

青木香保里, 日景弥生, 志村結美、市民と大学生を対象とした衣生活内容の“有用性”と“期待”、日本家庭科教育学会第57回大会、2014年6月28日、岡山大学(岡山県岡山市)

志村結美, 日景弥生, 青木香保里、市民と大学生を対象とした食生活内容の“有用性”と“期待”、日本家庭科教育学会第57回大会、2014年6月28日、岡山大学(岡山県岡山市)

日景弥生, 青木香保里, 志村結美、中学校家庭科教員免許「あり」「なし」教員による

中学生への影響、日本家庭科教育学会第57回大会、2014年6月28日、岡山大学(岡山県岡山市)

青木香保里, 日景弥生, 志村結美、被服や衣生活の変化と家庭科の学習指導要領および教科書に関する検討、日本家庭科教育学会2014年例会、2014年11月15日、東京学芸大学(東京都小金井市)

Ruriko KIDACHI, Yu KITAJIMA, Nobuko INOUE, Saki YANAGIYA, Yayoï HIKAGE: The Useful life skills during the elderly period- by focused group interviews of the Japanese elderly persons-. 18th EAST ASIAN FORUM OF NURSING SCHOLARS, 2015, 2015.02.05-06、TAIWAN, NTUH International Convention Center (台北市中華民国)

日景弥生, 青木香保里, 志村結美、小学校家庭科学習の充実と小学生の技能程度、日本家政学会第67回大会、2015年5月23日、岩手県民情報交流センター(岩手県盛岡市)

日景弥生, 青木香保里, 志村結美、青森県における中学校家庭科免許保有教員と免許外教員の家庭科観、日本家庭科教育学会第57回大会、2015年6月27日、鳴門教育大学(徳島県鳴門市)

日景弥生, 青木香保里, 志村結美、小学生の生活に関する技能を向上させるための提案、日本家庭科教育学会東北地区会第38回大会、2015年10月3日、山形テルサ(山形県山形市)

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

日景 弥生 (HIKAGE, Yayoï)  
弘前大学・教育学部・教授  
研究者番号: 10142829

(2)研究分担者

青木 香保里 (AOKI, Kahori)  
愛知教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号： 0 0 2 5 8 6 8 3

志村 結美 (SHIMURA, Yumi)  
山梨大学・総合研究部・准教授  
研究者番号： 0 0 4 0 3 7 6 7

木立 るり子 (KIDACHI, Ruriko)  
弘前大学・保健学研究科・教授  
研究者番号： 6 0 1 9 7 1 9 2